

本報告書の概要

1. 評価結果

(1)「政策の妥当性」

対中経協計画は、中国及び日中関係の状況に即応した妥当性の高い計画だったと考えられる。その重点は「環境問題など地球的規模の問題への対処」「改革・開放支援」「相互理解の増進」「貧困克服のための支援」「民間活動への支援」「多国間協力の推進」の6課題に明確に絞り込まれている。この絞り込みは中国の5カ年計画の基本方針及び日本の新ODA大綱に基本的に合致している。

(2)「結果の有効性」

多くの中国関係者からの強い感謝の表明にみられるように、「結果の有効性」は高いものであったといえる。実施された案件は対中経協計画の重点分野に適合していた。また、それらは経済協力予算全体が縮小する中での徹底した「選択と集中」の努力の結果でもあった。特筆すべき例として、過去の協力の蓄積の活用、成功モデル創出による波及効果の拡大、援助スキーム間の連携、複合的な開発効果を狙った案件形成、多様なプレーヤーとの連携等が挙げられる。

(3)「プロセスの適切性」に関する評価

こうした効果は、協力計画を作り実施したプロセスが適切であったが故である。とくに次の点を指摘したい。①政策ニーズと地元受け入れ能力を重視した中国側の体系的な案件要請。強いオーナーシップと実行力により、日本の協力方針を政府部内で周知徹底していることも功を奏している。②国内の対中批判とODA予算削減の中での援助努力。とくに案件採択における徹底した選択と集中。③確立した両国間の実施体制。とくにスキーム別協力受け入れ体制及びODAタスクフォースの存在。④日本側による着実かつ継続的な案件の管理及びフォローアップ。⑤対中経協計画期以前からの協力蓄積の活用による案件の形成と実施。

2. 主な提言

以上の評価結果に照らし、主な提案事項をまとめると次のとおりである。

(1)対中経済協力の重点分野の絞り込みを念頭に置いた展開

(2)中国の変化スピードに対応した案件形成の迅速化

(3)案件モニタリング体制の強化

(4)現在までのアセットの維持と有効活用(資機材、人脈、プロジェクト拠点等)

(5)草の根援助の有効性のフル活用;とくに、草の根レベルでの相互理解推進。

(6)協力主体の多様化への対応;とくにCSR活動及びNGOへの支援(情報の集約化と提供等)

(7)知的インフラ整備への貢献(技術協力における管理運営面・制度政策面の重視)